

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成22年8月10日
【四半期会計期間】 第65期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】 大末建設株式会社
【英訳名】 DAISUE CONSTRUCTION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山村 多計治
【本店の所在の場所】 大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号
【電話番号】 (06)6121-7143
【事務連絡者氏名】 管理部長 鬼頭 芳二
【最寄りの連絡場所】 東京都江東区新砂一丁目7番27号
【電話番号】 (03)5634-9011
【事務連絡者氏名】 管理部 東京チームリーダー 関谷 道興
【縦覧に供する場所】 大末建設株式会社

※（東京都江東区新砂一丁目7番27号）

大末建設株式会社 名古屋支店

（名古屋市北區城見通三丁目5番地）

大末建設株式会社 神戸支店

（神戸市中央区元町通三丁目17番5号）

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

株式会社大阪証券取引所

（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

（注） ※印は、会社法上の東京の支店の所在地であります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期連結累計 (会計)期間	第65期 第1四半期連結累計 (会計)期間	第64期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高 (百万円)	11,370	12,584	54,017
経常利益 又は経常損失 (△) (百万円)	△149	495	1,160
四半期純利益又は 四半期 (当期) 純損失 (△) (百万円)	△5	503	△770
純資産額 (百万円)	5,635	5,185	4,833
総資産額 (百万円)	43,538	40,497	38,711
1株当たり純資産額 (円)	53.62	49.35	46.00
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期 (当期) 純損失金額 (△) (円)	△0.05	4.79	△7.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	12.9	12.8	12.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	889	△88	5,115
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△231	53	△174
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,439	3,022	△5,188
現金及び現金同等物の 四半期末 (期末) 残高 (百万円)	3,414	6,934	3,946
従業員数 (人)	765	642	639

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第64期第1四半期連結累計 (会計) 期間及び第64期の潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、1株当たり四半期 (当期) 純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第65期第1四半期連結累計 (会計) 期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	642
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。）であります。

（2）提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	558
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。）であります。

第2【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
建設事業(百万円)	8,189	6,292
合計(百万円)	8,189	6,292

(2) 売上実績

区分	前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
建設事業(百万円)	11,198	12,413
不動産事業等(百万円)	172	171
合計(百万円)	11,370	12,584

(注) 1 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

2 当社グループにおいては建設事業以外では受注生産形態をとっておりません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区分	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越 工事高 (百万円)
前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	建築工事	41,786	7,903	49,690	9,532	40,158
	土木工事	4,233	58	4,291	1,490	2,801
	計	46,019	7,962	53,982	11,023	42,959
当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	建築工事	37,719	5,887	43,606	11,568	32,038
	土木工事	1,916	282	2,198	716	1,482
	計	39,635	6,170	45,805	12,285	33,520
前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	建築工事	41,786	41,752	83,538	45,819	37,719
	土木工事	4,233	2,799	7,032	5,116	1,916
	計	46,019	44,551	90,571	50,936	39,635

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含みます。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれます。

2 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)であります。

(2) 受注工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	建築工事	387	7,515	7,903
	土木工事	49	9	58
	計	436	7,525	7,962
当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	建築工事	457	5,430	5,887
	土木工事	37	245	282
	計	495	5,675	6,170

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	建築工事	1,560	7,971	9,532
	土木工事	1,394	96	1,490
	計	2,954	8,068	11,023
当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	建築工事	830	10,738	11,568
	土木工事	505	211	716
	計	1,336	10,949	12,285

(注) 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前第1四半期会計期間

株式会社大京 1,529百万円 13.9%

当第1四半期会計期間

株式会社大京 2,631百万円 21.4%

藤和不動産株式会社 2,457百万円 20.0

(4) 繰越工事高 (平成22年6月30日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
建築工事	5,351	26,686	32,038
土木工事	1,362	120	1,482
計	6,714	26,806	33,520

2【事業等のリスク】

当社グループは、住宅需要の低迷や公共投資の減少による影響を受け、近年は受注、売上とも大幅に減少しておりますが、これらの経営環境の変動に対応すべく前連結会計年度に早期退職優遇制度を実施し、不採算事業・不採算拠点の縮小・撤退を行いました。

これらの対策効果により、当第1四半期の業績は売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益とも前年同期実績を上回り、当初見通しをも上回る結果となり、経営改善策が着実に成果を挙げております。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

①経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の下げ止まりなど自律的回復に向けその基盤を整えつつあるものの、依然として高水準にある失業率や欧州をはじめとする海外景気の下振れ懸念など、景気を下押しするリスクが存在することもあり、なお厳しい状況が続いております。

この間、当建設業界におきましては、公共投資は総じて低調に推移しましたが、住宅建設は持ち直しを見せてきております。

このような状況のなか、当社グループは受注の獲得に全社をあげて取り組んでまいりましたが、当第1四半期連結会計期間の受注高は、前年同期比23.2%減の6,292百万円となりました。しかしながら原価低減・経費削減を継続して行った結果、当社グループの当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高が12,584百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益が546百万円（前年同期は64百万円の営業損失）、経常利益が495百万円（前年同期は149百万円の経常損失）四半期純利益は503百万円（前年同期は5百万円の四半期純損失）となりました。

②財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、「受取手形・完成工事未収入金等」が減少したものの「現金預金」が増加したことなどにより、前連結会計年度末比1,786百万円増の40,497百万円となりました。

負債合計は、「支払手形・工事未払金等」が減少したものの「短期借入金」が増加したことなどにより、前連結会計年度末比1,434百万円増の35,312百万円となりました。

純資産合計は、「四半期純利益」の計上により利益剰余金が増加したことなどにより前連結会計年度末比352百万円増の5,185百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少により資金が増加したものの、退職給付引当金の減少により資金が減少したことなどにより、88百万円の資金の減少（前第1四半期連結会計期間は889百万円の資金の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収により資金が増加したことなどにより、53百万円の資金の増加（前第1四半期連結会計期間は231百万円の資金の減少）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加により資金が増加したことなどにより、3,022百万円の資金の増加（前第1四半期連結会計期間は1,439百万円の資金の減少）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より2,987百万円増加し、6,934百万円（前第1四半期連結会計期間末は3,414百万円）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発費は5百万円でありました。また、研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	222,467,750
計	222,467,750

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,142,250	106,142,250	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	106,142,250	106,142,250	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	106,142,250	—	5,307	—	—

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,063,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,914,000	101,914	—
単元未満株式	普通株式 3,165,250	—	—
発行済株式総数	106,142,250	—	—
総株主の議決権	—	101,914	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が18,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 大末建設株式会社	大阪市中央区久太郎 町二丁目5番28号	1,063,000	—	1,063,000	1.00
計	—	1,063,000	—	1,063,000	1.00

(注) このほか、株主名簿記載上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式2,000株（議決権2個）があります。

なお、当該株式数は「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	50	46	40
最低(円)	36	33	31

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,791	4,803
受取手形・完成工事未収入金等	24,078	25,027
販売用不動産	1,327	1,327
未成工事支出金	1,030	1,089
その他	797	763
貸倒引当金	△319	△336
流動資産合計	34,705	32,674
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,750	1,750
その他(純額)	※1 1,552	※1 1,569
有形固定資産計	3,302	3,319
無形固定資産		
	154	156
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,251	※2 1,420
その他	1,823	1,880
貸倒引当金	△740	△740
投資その他の資産計	2,334	2,560
固定資産合計	5,791	6,036
資産合計	40,497	38,711
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	11,158	11,686
短期借入金	18,605	15,562
未払法人税等	61	56
未成工事受入金	1,524	1,209
完成工事補償引当金	110	115
賞与引当金	151	90
工事損失引当金	31	24
その他	1,850	2,184
流動負債合計	33,494	30,929
固定負債		
長期借入金	8	16
繰延税金負債	6	27
退職給付引当金	1,705	2,804
その他	96	99
固定負債合計	1,817	2,948
負債合計	35,312	33,877

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,307	5,307
利益剰余金	85	△417
自己株式	△91	△90
株主資本合計	5,301	4,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△116	34
評価・換算差額等合計	△116	34
純資産合計	5,185	4,833
負債純資産合計	40,497	38,711

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高		
完成工事高	11,198	12,413
不動産事業等売上高	172	171
売上高合計	11,370	12,584
売上原価		
完成工事原価	10,456	11,177
不動産事業等売上原価	131	120
売上原価合計	10,587	11,297
売上総利益		
完成工事総利益	742	1,236
不動産事業等総利益	40	50
売上総利益合計	783	1,287
販売費及び一般管理費	※1 848	※1 740
営業利益又は営業損失(△)	△64	546
営業外収益		
受取利息	9	12
受取配当金	6	5
保険配当金	13	12
その他	4	16
営業外収益合計	33	47
営業外費用		
支払利息	100	83
その他	17	14
営業外費用合計	118	97
経常利益又は経常損失(△)	△149	495
特別利益		
前期損益修正益	3	—
貸倒引当金戻入額	73	17
賞与引当金戻入額	94	—
特別利益合計	171	17
特別損失		
その他	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益	22	513
法人税、住民税及び事業税	28	8
法人税等調整額	△1	1
法人税等合計	27	10
少数株主損益調整前四半期純利益	—	503
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5	503

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	22	513
減価償却費	23	22
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	△1,098
売上債権の増減額 (△は増加)	3,636	975
たな卸資産の増減額 (△は増加)	247	62
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,431	△527
その他	△491	117
小計	1,007	64
利息及び配当金の受取額	8	6
利息の支払額	△75	△106
法人税等の支払額	△50	△52
営業活動によるキャッシュ・フロー	889	△88
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18	△4
貸付金の回収による収入	—	54
敷金及び保証金の差入による支出	△74	△4
敷金及び保証金の回収による収入	—	15
定期預金の預入による支出	△150	△357
定期預金の払戻による収入	—	357
その他	11	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△231	53
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,579	3,051
長期借入金の返済による支出	△34	△16
預り担保金の純増減額 (△は減少)	175	△11
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,439	3,022
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△781	2,987
現金及び現金同等物の期首残高	4,195	3,946
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,414	※1 6,934

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「材料貯蔵品」は、前連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当第1四半期連結会計期間の「その他」に含まれている「材料貯蔵品」は13百万円であります。</p>
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>1 前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「退職給付引当金の増減額(△は減少)」は重要性が増加したため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「退職給付引当金の増減額(△は減少)」は30百万円であります。</p> <p>2 前第1四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「貸付金の回収による収入」「敷金及び保証金の回収による収入」は重要性が増加したため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「貸付金の回収による収入」「敷金及び保証金の回収による収入」は、それぞれ4百万円、3百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 完成工事補償引当金の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の補償実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の補償実績率を使用して算定しております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
4 法人税等の算定方法	法人税等の納付税額の計算に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 1,280百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 1,260百万円
※2 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 14百万円	※2 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 14百万円
3 保証債務 連結会社以外の会社が顧客からの前受金について、信用保証会社等から保証を受けており、この前受金保証について連結会社が信用保証会社等に対して保証を行っております。 保証額 和田興産(株)他2社 461百万円	3 保証債務 連結会社以外の会社が顧客からの前受金について、信用保証会社等から保証を受けており、この前受金保証について連結会社が信用保証会社等に対して保証を行っております。 保証額 日本エスリード(株)他1社 278百万円
4 受取手形割引高 1,421百万円	4 受取手形割引高 1,955百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 339百万円 退職給付費用 78	※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 310百万円 賞与引当金繰入額 18 退職給付費用 70
2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。	2 _____

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金 連結貸借対照表計上額 4,271百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △857 <hr/> 現金及び現金同等物 3,414	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金 連結貸借対照表計上額 7,791百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △857 <hr/> 現金及び現金同等物 6,934

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 106,142千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,068千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,198	172	11,370	—	11,370
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	33	33	(33)	—
計	11,198	205	11,404	(33)	11,370
営業利益又は営業損失(△)	51	△2	49	(114)	△64

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業等：不動産の売買及び賃貸、保険の代理業、一般労働者派遣業、警備業他

2 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(工事契約に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、建設事業の売上高は519百万円増加し、営業利益は51百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

【セグメント情報】

当社グループは、建設事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

前連結会計年度末と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

前連結会計年度末と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	49.35円	1株当たり純資産額	46.00円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	0.05円	1株当たり四半期純利益金額	4.79円
なお潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△5	503
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△5	503
期中平均株式数(千株)	105,109	105,076

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。